



2016年度 第1四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2016年8月9日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF: 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- FL : 旧 東京海上日動フィナンシャル生命保険



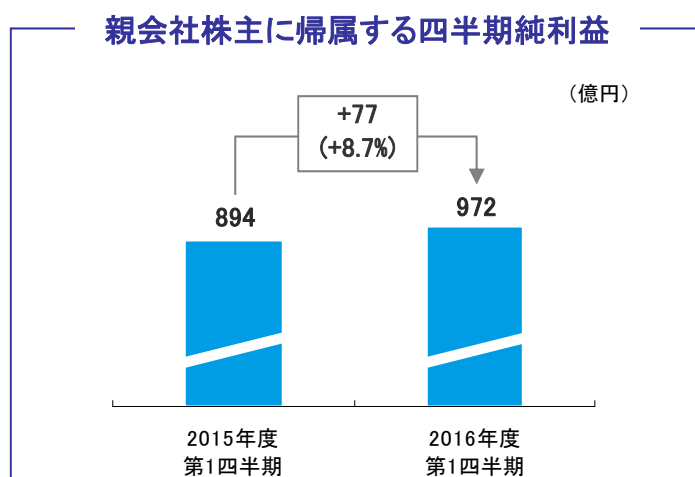
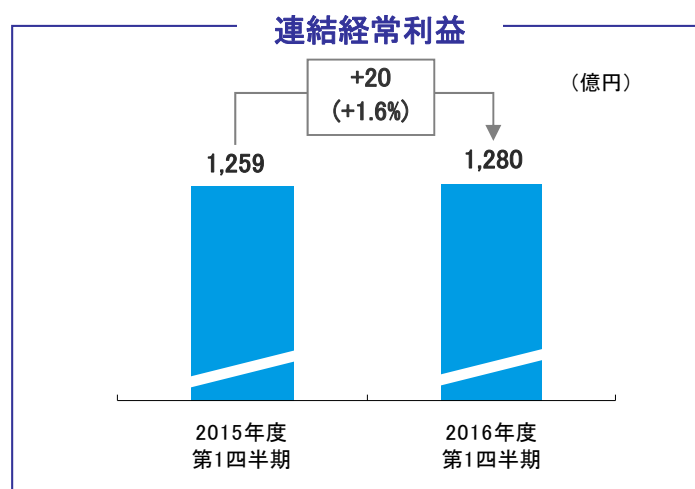
■ 2016年度 第1四半期決算概要

- **連結決算概要**
 - － 概要2
 - － 経常利益3
- **修正純利益**
 - － 第1四半期実績4
- **国内損保事業**
 - － TMNF：第1四半期実績5
 - － TMNF：コンバインド・レシオ6
 - － TMNF：正味収入保険料および損害率7
 - － TMNF：資産運用関連8
 - － NF：第1四半期実績9
- **国内生保事業**
 - － AL：第1四半期実績10
- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料11
 - － 事業別利益12
 - － 北米内訳13

<ご参考>	為替レート(ドル/円)	
	15年度	16年度
6月末レート (国内損保・生保)	122.45円 (15年3月末対比2.28円安)	102.91円 (16年3月末対比 9.77円高)
3月末レート (海外)	120.17円 (14年12月末対比 0.38円高)	112.68円 (15年12月末対比 7.93円高)

連結決算概要①

- 正味収入保険料は、円高進行の一方でHCCの新規PL連結を主因として増収
- 生命保険料は、国内生保事業における保有契約の拡大や変額年金の解約減少、HCCの新規PL連結等により増収
- 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内損保事業での自然災害の増加があったものの、TMNFでの異常危険準備金繰入率の引き下げや有価証券売却益の増加等により増益
- 修正純利益は、異常危険準備金の繰入やHCCののれんの償却負担等の影響を控除し、増益



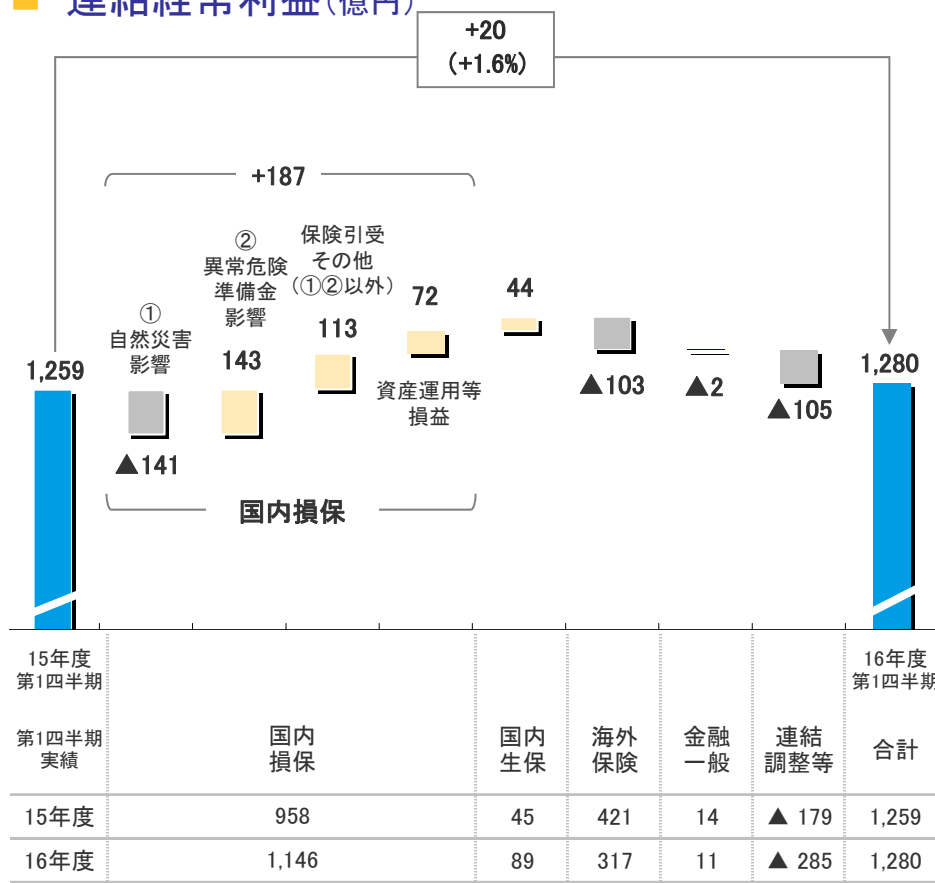
	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年増減	前年増減率
■連結経常収益 (億円)	10,973	13,785	2,812	+ 25.6%
正味収入保険料(連結)	8,412	8,944	531	+ 6.3%
生命保険料(連結)	84	2,150	2,066	+ 2,455.1%
■連結経常利益 (億円)	1,259	1,280	20	+ 1.6%
東京海上日動	915	1,133	218	+ 23.8%
日新火災	43	13	▲ 30	▲ 68.9%
あんしん生命	45	89	44	+ 97.6%
海外保険会社合計	421	317	▲ 103	▲ 24.6%
金融・一般事業会社合計	14	11	▲ 2	▲ 16.6%
上記以外(連結調整等)	▲ 179	▲ 285	▲ 105	

■親会社株主に帰属する 四半期純利益(億円)	894	972	77	+ 8.7%
東京海上日動	690	920	230	+ 33.3%
日新火災	31	11	▲ 20	▲ 64.1%
あんしん生命	31	62	31	+ 99.8%
海外保険会社合計	318	264	▲ 54	▲ 17.2%
金融・一般事業会社合計	9	8	▲ 0	▲ 10.2%
上記以外(連結調整等)	▲ 187	▲ 294	▲ 106	

【グループ全体の利益指標】

■修正純利益 (億円)	1,222	1,250	28	+ 2.3%
--------------------	-------	-------	----	--------

■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算
 国内生保 : あんしん生命
 連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

— 国内損保事業

TMNF: 218億円の増益

- 保険引受利益は以下の理由により増益
 - ✓ 自然災害に係る発生保険金が増加した一方、既経過保険料の増加や異常危険準備金の積増負担の減少等により増益
- 資産運用等損益は以下の理由により増益
 - ✓ 国内子会社や政策株式に係る配当金が減少した一方、有価証券売却益の増加等により増益

NF: ▲30億円の減益

- 責任準備金の積増負担の増加等により減益

— 国内生保事業

- 責任準備金の積増負担の減少や有価証券売却損益の改善等により増益

— 海外保険会社

- HCCの新規PL連結による利益貢献の一方で、円高進行の影響やデルファイにてリスク削減を目的に債券売却等の投資実現損を計上したことを主因として減益

— 連結調整等

- HCCの新規PL連結に伴うのれんの償却負担の増加等によりマイナス調整額が拡大

修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2016年度 第1四半期実績

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 当四半期決算における修正純利益は、前年同期比28億円増益の1,250億円

■ 組替表*1

(注) 符号は利益方向にプラス表示

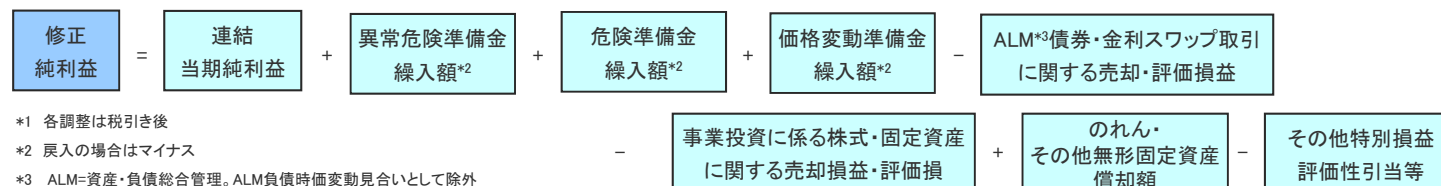
	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する四半期純利益(連結)	894	972	77
異常危険準備金繰入額*2	+240	+140	▲100
危険準備金繰入額*2	+3	▲2	▲5
価格変動準備金繰入額*2	+6	+8	2
ALM*3債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲11	▲49	▲38
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 (2015年度は固定資産に関する売却損益・評価損)	+10	▲45	▲55
のれん・その他無形固定資産償却額	+79	+231	152
その他特別損益・評価性引当等	0	▲4	▲4
修正純利益	1,222	1,250	28

— 組替について前年同期との主な差異

▶ TMNFで異常危険準備金の自動車グループの繰入率を引き下げたことなどにより積増負担が減少したが、修正純利益ではこの影響を控除

▶ HCCの新規PL連結に伴い、のれん・その他無形固定資産の償却額が増加したが、修正純利益ではこの影響を控除

■ 定義



*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

国内損保事業①：2016年度 第1四半期実績(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年増減
保険引受利益	200	364	163
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	520	541	20
正味収入保険料(民保)	4,654	4,684	29
既経過保険料(民保)	4,387	4,525	138
発生保険金(民保)*	▲2,394	▲2,508	▲114
自然災害	▲63	▲202	▲138
外貨建支払備金積増/積減	▲17	86	104
上記以外	▲2,312	▲2,393	▲80
事業費(民保)	▲1,517	▲1,506	10
異常危険準備金積増/積減	▲320	▲177	143
自動車	▲220	▲86	134
火災	▲33	▲30	2
資産運用等損益	709	786	77
資産運用損益	709	833	123
利息及び配当金収入	578	503	▲75
内国株式配当金	316	269	▲46
有価証券売却損益	243	429	185
有価証券評価損	▲4	▲25	▲20
金融派生商品損益	25	88	63
経常利益	915	1,133	218
特別損益	▲22	50	73
四半期純利益	690	920	230

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比163億円増益の364億円

- 正味収入保険料(民保):
 - 自動車保険は、件数増加やこれまでの商品・料率改定を主因に増収
 - 火災保険は、保険期間短縮に伴う単価低下等により減収
(詳細はP.7参照)
- 発生保険金(民保):
 - 熊本地震を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加
 - 円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少
 - 上記以外の発生保険金は、契約件数増加等により増加
- 事業費(民保):
 - 人件費の減少
- 異常危険準備金:
 - 自動車グループの繰入率の引き下げを主因とした積増負担の減少

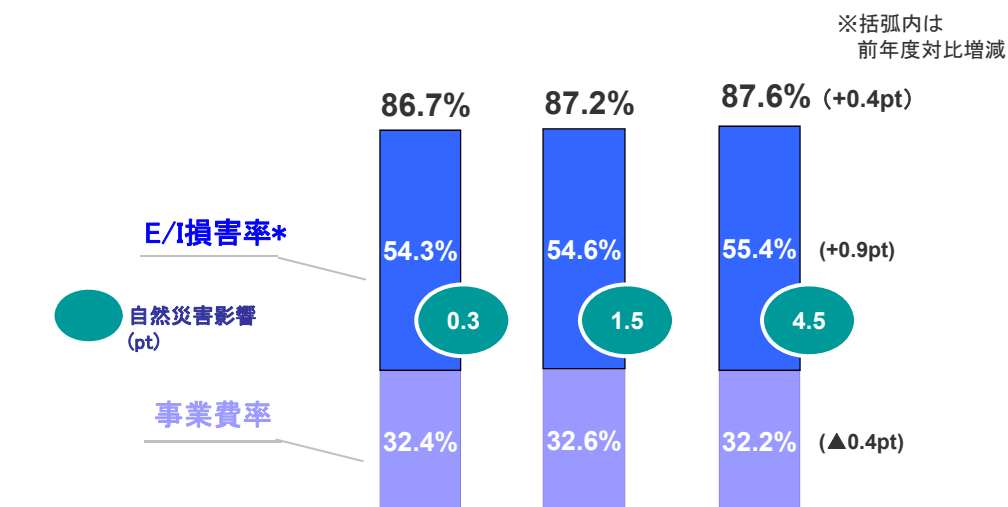
— 資産運用等損益(詳細はP.8参照)

国内子会社や政策株式に係る配当金が減少した一方、有価証券売却益の増加等により前年同期比77億円増益の786億円

— 四半期純利益

上記に加え、固定資産売却益の増加等により、前年同期比230億円増益の920億円

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



－ E/I損害率

- 以下を主因として前年同期比0.9ポイント上昇の55.4%となった
 - ➡ 熊本地震を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加
 - ➡ 円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少

－ 事業費率

- 人件費の減少を主因として前年同期比0.4ポイント低下の32.2%となった

単位：億円

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	4,426	4,654	4,684	29
発生保険金*	2,252	2,394	2,508	114
事業費	1,433	1,517	1,506	▲10
内：社費	553	588	575	▲13
内：代理店手数料	879	928	931	2

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	92.9%	84.4%	85.2%	0.8pt
民保W/P損害率*	60.5%	51.8%	53.0%	1.3pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	655	603	▲51	▲7.9%
海上	161	154	▲7	▲4.9%
傷害	579	588	9	1.7%
自動車	2,587	2,652	65	2.5%
自賠責	657	625	▲32	▲4.9%
その他	675	689	14	2.1%
合計	5,316	5,314	▲2	▲0.0%
民保合計	4,654	4,684	29	0.6%

－ 主な増減要因

- 火災：2015年10月の長期火災の保険期間短縮に伴う単価低下の影響を主因として減収
- 海上：円高の影響を主因として減収
- 自動車：件数増加やこれまでの商品・料率改定を主因として増収
- 自賠責：満期到来台数の減少を主因として減収
- その他：超ビジネス保険や大口契約の増収を主因として増収

■ 種目別E/I損害率

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	44.1%	63.3%	19.2pt
海上	56.6%	45.7%	▲ 10.9pt
傷害	55.9%	54.5%	▲ 1.4pt
自動車	56.6%	57.2%	0.7pt
その他	55.5%	44.6%	▲ 10.9pt
民保合計	54.6%	55.4%	0.9pt

－ 主な増減要因

- 火災：熊本地震を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加等により上昇
- 海上：円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少を主因として低下
- 自動車：前中間期より過年度事故に係る発生保険金増加の傾向を反映したことを主因として上昇
- その他：円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少を主因として低下

国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

TMNF資産運用等損益(億円)

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	709	786	77
資産運用損益	709	833	123
ネット利息及び配当金収入	455	381	▲ 73
利息及び配当金収入	578	503	▲ 75
内国株式配当金	316	269	▲ 46
外国株式配当金	101	107	5
内国債券インカム	71	65	▲ 5
外国債券インカム	14	11	▲ 2
内国その他インカム*1	0	3	3
外国その他インカム*2	42	16	▲ 26
積立保険料等運用益振替	▲ 122	▲ 121	1
売却損益等計(キャピタル)	253	451	197
有価証券売却損益	243	429	185
有価証券評価損	▲ 4	▲ 25	▲ 20
内国株式評価損	▲ 3	▲ 25	▲ 21
金融派生商品損益	25	88	63
その他運用収益・費用	▲ 27	0	28
その他(為替換算損益等)	17	▲ 40	▲ 57
その他経常収益・費用等	0	▲ 47	▲ 46

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

政策株式売却額(億円)

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年増減
政策株式売却額	340	520	180

— TMNFの資産運用等損益は、前年同期比77億円増加の786億円となった

- ネット利息配当金収入
以下を主因として前年同期比▲73億円減少の381億円となった
 - 内国株式配当金：
 - ✓ 前年度に発生した国内子会社からの配当金収入増加の反動や、政策株式からの配当金収入の減少
 - 外国その他インカム：
 - ✓ 前年度、投資先ファンド内での収益実現による反動減
- キャピタル損益
以下を主因として前年同期比197億円増加の451億円となった
 - 有価証券売却損益：
 - ✓ 主に政策株式の売却益の増加によるもの
 - 金融派生商品損益：
 - ✓ 主にヘッジ目的で実施しているデリバティブ契約の時価変動によるもの

— 政策株式売却額は、前年同期比180億円増加の520億円となり、それに伴う売却益は380億円となった

国内損保事業⑤：2016年度 第1四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年増減
保険引受利益	42	17	▲ 24
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	57	32	▲ 24
正味収入保険料(民保)	309	314	5
既経過保険料(民保)	300	301	1
発生保険金(民保)*	▲ 162	▲ 167	▲ 4
自然災害	▲ 0	▲ 2	▲ 2
上記以外	▲ 162	▲ 164	▲ 2
事業費(民保)	▲ 105	▲ 108	▲ 3
異常危険準備金積増/積減	▲ 15	▲ 15	▲ 0
火災	▲ 1	▲ 1	▲ 0
自動車	▲ 10	▲ 10	▲ 0
資産運用等損益	4	▲ 0	▲ 4
資産運用損益	5	0	▲ 4
利息及び配当金収入	11	9	▲ 1
有価証券評価損	▲ 0	▲ 1	▲ 1
経常利益	43	13	▲ 30
特別損益	1	2	1
四半期純利益	31	11	▲ 20
損害率(民保E/I)*	54.1%	55.5%	1.3pt
事業費率(民保)	34.0%	34.5%	0.5pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*	88.1%	89.9%	1.8pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2016 Tokio Marine Holdings, Inc.

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲24億円減益の17億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災保険における出再保険料の減少と、自動車保険におけるこれまでの料率改定や補償の拡充などにより増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 4月の風災を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加
 - ➡ 上記以外では、修理費単価の上昇等を要因とする自動車保険における保険金単価上昇等により発生保険金が増加
- その他:
 - ➡ 責任準備金の積増負担の増加

— 資産運用等損益

利息及び配当金収入の減少並びに有価証券評価損の影響等により、前年同期比▲4億円減益の▲0億円

— 四半期純利益

上記の結果、前年同期比▲20億円減益の11億円

■ 年換算保険料(億円)

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	291	247	▲43	▲15.0%
除く長期貯蓄性商品*	190	220	30	16.2%
保有契約年換算保険料	7,651	8,030	378	4.9%

* 個人年金保険及び長割り終身保険

■ 財務会計各種指標(億円)

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年増減
経常収益	3,294	2,748	▲545
保険料等収入	1,883	2,042	158
四半期純利益	31	62	31
基礎利益	60	72	11

— 新契約年換算保険料

- 長期貯蓄性商品の販売抑制により前年同期比15.0%の減収となったが、長期貯蓄性商品を除いたベースでは、第三分野が好調に推移し、前年同期比16.2%の増収となった

— 保有契約年換算保険料

- 変額年金の運用期間満了による一括支払いが発生したものの、新契約の積み上がりにより前年同期末対比4.9%の増収となった
- 上記変額年金の影響を除いたベースでは、前年同期末対比11.0%の増収となった

— 四半期純利益

- 個人年金保険の商品改定に伴う新契約の減少等による責任準備金の積増負担の減少や有価証券売却損益の改善等により、前年同期比31億円増益の62億円となった

— 基礎利益

- 前年同期比11億円増益の72億円となった

海外保険事業①：2016年度 第1四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) ^{*2}
	適用為替レート (ドル/円)	15年3月末			
	120.1円	112.6円			
北米	1,662	2,469	806	49%	58%
欧州	392	364	▲27	▲7%	0%
中南米	289	289	▲0	▲0%	20%
アジア (含む中東)	299	301	2	1%	12%
再保険	629	668	38	6%	14%
損保計^{*1}	3,273	4,092	818	25%	36%
生保	213	203	▲10	▲5%	3%
合計	3,487	4,295	808	23%	34%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

円高進行の影響があったものの、HCCの貢献や各事業における成長施策の進展等により前年同期比23%の増収

北米

- HCCは北米を中心にスペシャルティ保険の引受を拡大し、海外保険事業の成長に貢献
- フィラデルフィア、デルファイともに更新契約の料率引上げや新規契約の増加を主因として現地通貨ベースでは増収したものの、為替の影響により若干の減収

欧州

- 円高進行の影響等により減収

中南米

- ブラジルの自動車保険の販売増等により現地通貨ベースでは増収したものの、為替の影響によりほぼ横ばい

アジア(含む中東)

- インド、タイを中心とした自動車保険の販売増等により増収

再保険

- 自然災害以外の分野の引受拡大を主因として増収

生保

- シンガポール、タイを中心とした販売増により現地通貨ベースでは増収したものの、為替の影響により減収

海外保険事業②：2016年度 第1四半期実績(事業別利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	適用為替レート (ドル/円)	15年3月末			
	120.1円	112.6円			
北米	222	237	14	7%	14%
欧州	39	53	14	38%	52%
中南米	15	6	▲8	▲57%	▲48%
アジア (含む中東)	50	15	▲34	▲69%	▲65%
再保険	27	61	34	127%	143%
損保計^{*1}	360	372	11	3%	14%
生保	17	27	9	56%	68%
合計	375	396	20	6%	16%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

- 円高進行の影響等があったものの、HCCの貢献や各種成長施策の進展等により前年同期比20億円の増益
- 通期予想対比では概ね順調に進捗
(2016年度予想:1,590億円・進捗率:25%)

北米

- HCCは高い収益性を維持し、海外保険事業の成長に貢献
- フィラデルフィアは引受拡大や自然災害の減少等により増益
- デルファイは運用資産の増加が資産運用収益増につながったものの、リスク削減を目的に債券売却等の投資実現損を計上したことを主因として減益

欧州

- 為替換算益や前年の大口事故の影響の反動等により増益

中南米

- ブラジルにおける大口事故の影響等により減益

アジア(含む中東)

- 前年の一時的な増益要素の反動や大口事故の影響等により減益

再保険

- 運用資産の増加等に伴う資産運用収益の増加や為替換算益等により増益

生保

- シンガポール、タイにおける金利低下による保有債券の含み益の増加を主因として増益

海外保険事業③：2016年度 第1四半期実績（北米内訳）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 正味収入保険料（億円）

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	15年3月末	16年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	120.1円	112.6円			
フィラデルフィア	806	786	▲20	▲3%	4%
デルファイ	663	660	▲3	▲0%	6%
HCC	-	828	828	-	-

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 事業別利益（億円）

	2015年度 第1四半期 実績	2016年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	15年3月末	16年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	120.1円	112.6円			
フィラデルフィア	95	106	11	12%	19%
デルファイ	108	20	▲88	▲81%	▲80%
HCC	-	103	103	-	-

* 円換算時の為替の影響を控除

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com>

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

TOKIOMARINE

